



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三澤 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 今坂 正

TEL 0463-22-8800

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	83,466	3.5	6,820	22.7	6,573	19.8	4,388	28.7
27年3月期第3四半期	80,650	△2.0	5,556	△2.8	5,486	0.4	3,408	△6.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 5,202百万円 (△3.8%) 27年3月期第3四半期 5,409百万円 (79.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	71.15	—
27年3月期第3四半期	55.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	146,656	50,874	32.1
27年3月期	142,617	45,988	29.7

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 47,053百万円 27年3月期 42,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,700	2.8	6,680	1.3	6,350	△0.6	3,730	0.2	60.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	63,000,000 株	27年3月期	63,000,000 株
28年3月期3Q	1,329,727 株	27年3月期	1,322,776 株
28年3月期3Q	61,675,657 株	27年3月期3Q	61,781,918 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面において、中国を始めとするアジア新興国経済の減速の影響がみられるものの、個人消費は所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しました。また、設備投資は企業収益が改善するなかで総じて持ち直しの動きがみられたことで、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は834億6千6百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は68億2千万円（前年同期比22.7%増）、経常利益は65億7千3百万円（前年同期比19.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億8千8百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、4月に戸塚駅・港南台駅～羽田空港線で上永谷駅および東戸塚駅への乗り入れを開始するとともに、成田空港第3ターミナルの供用開始にあわせ空港リムジンバスの同ターミナルへの乗り入れを開始しました。また、圏央道寒川北IC～海老名JCT間の開通と相模原ICの供用開始に伴い、中央自動車道方面へのアクセスが向上したことから、8月には藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～富士急ハイランド・河口湖駅線および町田駅・橋本駅～富士急ハイランド・河口湖駅線の運行を開始し、新たなお客様の獲得に努めました。11月には利便性の向上を図るため、鶴川団地～町田市市民病院～町田バスセンター線の実証実験運行を開始しました。さらに、前期における長津田駅北口ロータリー供用開始に伴う路線再編や、大和営業所中山操車所移転に伴う路線新設などの効果が通期寄与し増収となりました。

貸切業においては、国土交通省による「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく新運賃・料金制度への移行を前期より行ったことにより一車当たりの収入が増加しました。また、新規取引先を開拓し稼働率が上昇したことや、法人契約に基づく従業員輸送が通期寄与し増収となりました。

乗用業においては、伊勢原市内のタクシー会社を買収したことや、一車当たりの収入が増加したことなどにより増収となりました。また、高齢者や子育て世代の多様化するニーズに対応するため、4月より外出時の付添いや観光案内などを行う「さぼーとタクシー」のサービスを開始しました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は453億6千2百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は燃料費の減少などにより35億2千8百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて宅地分譲が好調に推移したことなどにより増収となりました。賃貸業においては、積極的な誘致活動により既存賃貸施設の高稼働率を維持し、安定収益を確保しました。また、前期に「相模原中央ビル」を一括賃貸から各テナントとの個別契約に変更したことなどにより賃料が増加しました。さらに、岩手県金ケ崎町に設置した、当社初の太陽光発電所（2ヶ所）において8月および9月より売電を開始したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は38億5千3百万円（前年同期比9.3%増）となりましたが、既存賃貸施設の修繕費の増加などにより営業利益は17億5千9百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、商用車販売にて既存のお客様に対する営業活動を強化したことによりトラックの販売台数が増加するとともに、バスの販売も好調に推移しました。また、輸入車販売においても、モデルチェンジの効果やコンパクトカーの新型モデルの投入により新車の販売台数が増加するとともに、中古車の販売も好調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は213億3千3百万円（前年同期比19.5%増）となりましたが、商用車の販売台数の増加に伴う仕入原価増により営業利益は4億1千4百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

(その他の事業)

総合ビルメンテナンス業においては、積極的な営業活動により受注した横浜市みなとみらい地区の新築大型商業ビルの清掃管理などが通期寄与し増収となりました。

情報サービス業においては、グループ内企業向けの基幹システムや飲食業システムの更新などにより増収となりました。

レジャー・スポーツ業においては、「神奈中インドアテニススクール」や「神奈中スイミング」で体験教室や短期教室を開催し、お客様の獲得に努めたことにより増収となりました。

流通業においては、原油安の影響による燃料販売単価の下落や、タクシー車両のハイブリッド車などへの代替に伴うオートガス販売の減少などにより減収となりました。

飲食・娯楽業においては、9月に「らーめん花樂中津店」、10月には「サーティワンアイスクリームOSC湘南シティ店」をリニューアルするなどお客様満足度の向上に努めました。また、「TSUTAYA La vista新杉田店」でゲーム商品の販売を開始するとともに、「愛甲石田店」および「港南台駅前店」でコミックレンタルのサービスを導入しましたが、前期に「富岡店」を閉店し、「追浜店」を事業譲渡したことにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で企業・団体への営業活動を強化したことや訪日外国人旅行者の増加により稼働率が上昇しましたが、前期に中国料理「東光苑泊江店」を閉店したことにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は、流通業における燃料販売単価の下落が大きく影響し214億1千8百万円（前年同期比5.7%減）となりましたが、レジャー・スポーツ業における会員数の増加や修繕費の減少などにより営業利益は11億2千5百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

総資産は、一般旅客自動車運送事業における乗合車両の代替や、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて40億3千9百万円増加し、1,466億5千6百万円となりました。

負債は、社債の発行による増加がありましたが、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて8億4千6百万円減少し、957億8千2百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて48億8千5百万円増加し、508億7千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成27年10月27日発表の数値から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610	2,876
受取手形及び売掛金	8,593	8,214
商品及び製品	3,360	4,012
仕掛品	7	11
原材料及び貯蔵品	397	401
その他	2,613	3,509
貸倒引当金	△94	△64
流動資産合計	17,487	18,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,258	78,597
車両運搬具	39,086	40,855
土地	61,180	61,521
その他	14,807	16,373
減価償却累計額	△91,738	△94,074
有形固定資産合計	101,594	103,272
無形固定資産		
	926	849
投資その他の資産		
投資有価証券	19,401	20,446
その他	3,221	3,137
貸倒引当金	△14	△11
投資その他の資産合計	22,608	23,572
固定資産合計	125,129	127,694
資産合計	142,617	146,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,977	6,166
短期借入金	25,150	20,114
未払法人税等	1,500	747
賞与引当金	2,168	830
その他	12,623	13,383
流動負債合計	48,419	41,242
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	20,228	21,832
役員退職慰労引当金	44	30
退職給付に係る負債	5,251	5,053
その他	17,686	17,623
固定負債合計	48,209	54,539
負債合計	96,629	95,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	32,848	36,928
自己株式	△699	△703
株主資本合計	36,002	40,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,473	7,221
繰延ヘッジ損益	△72	△249
退職給付に係る調整累計額	6	3
その他の包括利益累計額合計	6,407	6,975
非支配株主持分	3,577	3,820
純資産合計	45,988	50,874
負債純資産合計	142,617	146,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	44,415	45,188
不動産事業売上高	3,524	3,841
その他の事業売上高	32,710	34,436
売上高合計	80,650	83,466
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	38,073	37,576
不動産事業売上原価	1,155	1,435
その他の事業売上原価	25,360	27,159
売上原価合計	64,589	66,171
売上総利益	16,060	17,295
販売費及び一般管理費		
販売費	6,800	6,766
一般管理費	3,703	3,708
販売費及び一般管理費合計	10,503	10,474
営業利益	5,556	6,820
営業外収益		
受取配当金	205	235
土壌改良費用戻入益	88	—
その他	213	172
営業外収益合計	507	408
営業外費用		
支払利息	497	471
その他	80	183
営業外費用合計	578	655
経常利益	5,486	6,573
特別利益		
固定資産売却益	105	463
補助金収入	83	107
受取補償金	121	210
投資有価証券売却益	354	—
その他	0	2
特別利益合計	664	784
特別損失		
固定資産圧縮損	77	276
固定資産除却損	137	27
店舗閉店損失	78	0
その他	24	2
特別損失合計	317	306
税金等調整前四半期純利益	5,833	7,051
法人税、住民税及び事業税	1,579	1,753
法人税等調整額	557	677
法人税等合計	2,137	2,430
四半期純利益	3,695	4,620
非支配株主に帰属する四半期純利益	286	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,408	4,388

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,695	4,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,865	758
繰延ヘッジ損益	△139	△176
退職給付に係る調整額	△12	0
その他の包括利益合計	1,713	581
四半期包括利益	5,409	5,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,093	4,956
非支配株主に係る四半期包括利益	315	246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	44,415	3,524	16,251	16,459	80,650	—	80,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	3	1,603	6,257	8,046	△8,046	—
計	44,597	3,527	17,854	22,716	88,696	△8,046	80,650
セグメント利益	2,241	1,835	541	971	5,590	△33	5,556

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	45,188	3,841	18,519	15,917	83,466	—	83,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	12	2,813	5,501	8,501	△8,501	—
計	45,362	3,853	21,333	21,418	91,968	△8,501	83,466
セグメント利益	3,528	1,759	414	1,125	6,829	△8	6,820

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。